

第4回 地域シンクタンク・モニター調査結果から

農業を通じた地域活性化と雇用創出

全国九つの地域シンクタンクから景気・雇用動向の定期報告をお願いしている「地域シンクタンク・モニター調査」では、四半期に一度の調査にあわせて、特別テーマを設定してリポートを寄せてもらっている。今回の第四回モニターでは、「農業を通じた地域活性化」を聞いた。

農業法人での取り組み

農業労働力の高齢化が進み、農業従事者が減少を続けるなか、農林水産省では現在、五年に一度の農業政策の見直しを進めている。改革の柱は農業分野の構造改革の推進。農業法人や株式会社には新たな農業の担い手としての期待が寄せられるなか、今回の調査では農業を通じた地域活性化策について尋ねた。

農業の担い手が減り、農業人口（約三六八万人）が下降曲線を描き続けているが、農産物の生産・加工・販売をおこなう農業法人（約一万五千経営体）は近年緩やかに増加している。

この傾向を反映して、農業部門の就業者数（約三五万人）は増加基調にあり、近年増えつつある農業法人が地域の雇用の受け皿となっていることがうかがえる。

人口約二〇〇〇人の村で、一年を通



広島県豊松村のトマト団地

じて出荷できるシイタケ栽培により二億円の売上げをめざす農業法人の事例をリポートしたのは北陸経済研究所。富山市から南に約三〇キロ、岐阜県との県境に位置する細入村（ほそいりむら）。中心産業は農業で、特産品であるラッキョウは県内でも知名度が高い。しかし、高齢・過疎化が進む同村では、農業従事者の減少で、ラッキョウの生産量が落ち込んでいた。ピーク時の二〇年前には年間四〇ト出荷していたのが、九九年には七ト、〇二年には五トにまで落ち込んだ。ラッキョウ生産量が減少するなか、村は新たな特産品として高品質のシイタケ栽培に乗り出した。

村はシイタケ栽培を進めるため地元農家と共同で二〇〇三年二月、農業法人「シーテック細入」を設立。市場に安定供給するため、通年でシイタケ栽培できる専用ハウスを一〇棟建設。栽培に際しては、徹底した品質管理を行い、農業を一切使用しないなど差別化を進めた。生産されたシイタケは、肉厚で形もよく、消費者に好評。中京方面を中心に大都市圏への出荷も増え始め、シイタケ・ビジネスは軌道に乗り始めた。

今後同法人は、売上高二億円をめざして、加工・販売事業も展開する。当初一〇人程度ではじめた同法人も、事業拡大に伴い、新たに四〇人程の雇用を見込む。自治体主導で設立された「シーテック細入」には新たな雇用の場としての期待が寄せられる。

人材の確保・育成

農業従事者の高齢化は、耕作放棄地増加も引き起こす。担い手不足が深刻化するなか、新たな農業従事者の確保・育成が喫緊の課題となっている。

中国地方総合研究センターからは、村の特産品であるトマトの生産者確保・育成策が寄せられた。

福山市から北へ約五〇キロ、標高四〇〇〜五〇〇メートルの山間部に位置する広島県豊松村（とよまつむら）。人口約一八〇〇人の村では、古くからトマトの生

産が盛んで、県内のみならず関西の市場でも高い評価と信頼を得ていた。高齢化に伴う生産者減少で、トマト出荷額が減り続けるなか、村では新たな生産者確保・育成のため、ロボット防除機や共同選果場などを備えた「陽光の里営農団地（通称・トマト団地）」を整備し、イターン就農者を募った。初回募集の九五年には、全国から四〇家族をこえる応募があり、そのうち三組がトマト栽培に従事するため移住した。その後も三年間にわたり担い手を募り、合計八組の入植が実現。団地造成前と比べて、トマト出荷額の倍増に成功した。

今後「トマト団地」では、ケチャップやジャムなどの加工品の販売にも力を入れ、隣接する森林公園と一体化した都市との交流拠点として活躍することが期待されている（注 豊松村は昨年一月五日、近隣市町村と合併し「神石高原町」となった）。

特区を活用し遊休地解消

各地で様々な農業の担い手確保・育成策が展開するなか、国の構造改革特区を利用した民間企業の農業参入で、地域活性化をはかる取り組みが増えている。

農業特区を利用した地域活性化策をリポートしたのは中国地方総合研究センターだ。

鳥根県のほぼ中央部、浜田市の右隣に位置する桜江町。人口約三八〇〇人の同町では、高齢・過疎化が進み、農業従事者が減少していた。昭和一ケタ世代のリタイアで、二〇年前は五〇〇軒程あった町内の農地は、三〇〇軒に

まで減少していた。耕作放棄地に頭を悩ませていた同町では、特区を利用して、再生可能な遊休地(約50㌫)を地元民間企業に貸し出し、耕作放棄地の再

生をすすめた。農業参入の第一号となつたのは地元の建設会社だ。遊休地に栽培するのは地元特産のゴボウが中心。桜江町の特区を利用した民間企業の農

業参入はスタートしたばかりだが、今後の展開に期待が寄せられる(桜江町は昨年一〇月一日に隣接する江津市と合併した)。

経済・雇用動向 半数以上が「横ばい」

地域シンクタンク・モニター調査では、二〇〇四年一〇月～一二月期と、

二〇〇五年一月～三月期の地域経済及び雇用情勢の実績・見通しを聞いた。

一〇～一二月期は、七～九月期と比較し「好転」「やや好転」「横ばい」「やや悪化」「悪化」したかを五段階評価でたずねた。一～三月期も同様に一〇～一二月期との比較で聞いた。

その結果、来期(一～三月期)の地域経済を「好転」、「やや好転」と明らに見通しを示した回答はひとつもなく、五つの研究機関は現状維持の「横ばい」と予測。残りの四機関は「やや悪化」と先行きの厳しさを示した。

一方、雇用情勢についても経済動向と同様の形式で聞いた。来期(一～三月期)の雇用動向を「やや好転」と予測したのは北陸経済研究所のみ。五つのモニターは「横ばい」、残り三モニターは「やや悪化」と予測した。

今回の調査では、地域経済に関して、円高・原油高などから先行き不透明感が深い、やや弱含んでいるとの回答が多く寄せられた。また、雇用については、改善が進んでいるものの、横ばい傾向が続くとの見方が多く示された。以下、主要地域の経済・雇用情勢をリポートする。

北海道経済 「横ばい」

北海道は農業などの一次産業や、一次産品を加工する食品関連産業、建設業、観光業などが中心産業だ。例年、冬の道内の経済活動は積雪により停滞気味となる。

北海道二十一世紀総合研究所は、一〇～一二月期の地域経済の動向を「やや悪化」と判断した。

同研究所によると、①例年一〇月下旬から始まる冬物商戦が秋の気温高により出足が悪く、年末商戦の盛り上がりには欠けた②賞与引き下げや燃料手当削減など、道内で就業者比率の高い公務員の賃金が引き下げられた③ことなどから道内の消費が不振だったと指摘。そのうえで、「基幹産業である観光も国内客の不振が続く、本州の需要に牽引された自動車や鉄鋼関連産業は好調であるものの、道内需要に支えられている業種の業況は厳しくなっていること」を理由に道内の一〇～一二月期の地域経済は前期と比較し、「やや悪化」とした。

一～三月期に関しては「消費は依然厳しい状況が続いているものの、本格的な冬の寒さが戻り、積雪も例年以上となってきたことから、冬物需要も回復傾向にある」との明るい見方を示し

業参入はスタートしたばかりだが、今後の展開に期待が寄せられる(桜江町は昨年一〇月一日に隣接する江津市と合併した)。

た。一方、企業業績については、①公共需要減少により基幹産業の一つである建設業が不振から抜け出せない②消費不振により小売業や道内向け製品の製造・販売を行う企業で厳しい状況が続いている——ことなど先行きの厳しさを指摘。そのうえで、消費動向・企業業績など総合的に判断して道内の一～三月期の経済動向は「横ばい」と予測した。

道内の雇用情勢については、一〇～一二月期、一～三月期ともに「横ばい」と判断している。

一〇～一二月期は「製造業関連の需要が好調であるほか、スーパーなどの新規出店で雇用増が続いているものの、求人の内容がパートや派遣中心であることには変わりがないこと」を判断理由に、「横ばい」とする。

一～三月期についても、①一部製造業や流通業で非正規求人が大幅に拡大しているものの、正社員需要は伸び悩みの状況にある②公共事業削減で冬季の建設需要は昨年以上に厳しくなる——ことから「横ばい」と予測した。

中部経済 先行きは楽観できず

中部地方は、大手自動車メーカーを中心に製造業が活況を呈している。昨年一二月の愛知県の有効求人倍率(季節調整値)は、一・六七倍と全国一の高さだ。二月には常滑沖に中部国際空港(セントレア)がオープンし、三月には名古屋市郊外の長久手市で愛知万博(愛・地球博)がはじまる。こうした動向を踏まえ、中部産業・労働政策研究会は、昨年一〇～一二月期の地域経済を「横ばい」と見ている。

一〇～一二月期の地域経済の動向については、①消費は引き続き持ち直している②生産も電気機械や輸送用機器を中心に引き続き増加している——ことなどから、前期(七～九月期)と比較して現状維持の「横ばい」との認識を示した。

一方、一～三月期の地域経済動向については「やや悪化」と中部経済の先行きに慎重な見方を示した。判断理由として、「原油価格の高止まりや素材価格の上昇などから、中部地方の景気を牽引してきた製造業を中心に、コスト構造の悪化が見込まれること。加えて、昨今の為替相場の円高から輸出の採算悪化も予想されること」をあげ、好調が続く中部経済も先行きは決して楽観できないとの見通しを示している。

雇用動向についても、景況感と同様、昨年一〇～一二月期は現状維持の「横ばい」と評価しながらも、今年一～三月期は「やや悪化」と先行きの厳しさを予測する。

一〇～一二月期は、「堅調な景気を反映し、引き続き前期のレベルを維持できるものと見られること」から「横ばい」と判断しつつも、一～三月期は、「景気の先行きの厳しさを反映し、これまで以上に非典型雇用への依存が高まり、雇用情勢の不安定化が進行する

ものとみられること」から「やや悪化」と予測。景気の先行きの厳しさにともない雇用情勢も楽観視できないとの認識を示した。

関西 雇用・経済「横ばい」

大阪を中心とする関西地区では、生産拠点の海外移転と本社機能の東京移転という「二重の空洞化」が深刻化している。加えて、IT部門の在庫調整の影響で、府内の大手家電メーカーにも雇用面で影響が出てきている。

関西社会経済研究所は、昨年一〇～一二月期の地域経済について、①関西経済を牽引する対中国輸出とデジタル家電について、前者が中国国内の過熱抑制策、後者がシリコンサイクルによる在庫調整で、昨年四～六月期をピークに牽引力が弱まっている②原油や原材料価格高騰が企業の収益力を弱めている——ことを指摘し、前期（七～九月期）と比べ「やや悪化」したと判断した。

一～三月期の経済動向については、①世界的な原油・原材料高、下向きのシリコンサイクルが続く、米国・中国の調整に若干の時間がかかる②供給増によるデジタル家電の値崩れで、域内企業の生産・出荷は厳しい状況が続く——といった不安材料をあげ、関西経済の先行きの厳しさを示しつつも「近年進めたりストラにより企業体力が強化されたこと」などから、前期に比べ「横ばい」と予測する。

一方、雇用情勢については、経済動向と異なり昨年一〇～一二月期は「やや好転」と評価しながらも、今年一～三月期は現状維持の「横ばい」との認

識を示した。

一〇～一二月期の雇用情勢については、「関西圏の雇用は、全般的に厳しい環境にある」と前置きしつつも、①完全失業率、有効求人倍率などの雇用統計は全国平均との差を縮めつつあり、改善傾向を示している②リストラを完了した関西の主要企業は、正社員こそ増やさないものの、コストの低い派遣を中心に雇用を拡大している——ことを判断材料に、雇用情勢に改善傾向がみられたとして「やや好転」と明るい見通しを示した。

一～三月期の雇用情勢については、「世界的なシリコンサイクルの影響を受け、関西経済を主導するデジタル家電関連の電子部品在庫が昨年後半以降積みあがり、生産調整のため季節工などの雇用に影響が出る」と悲観材料を提示。しかし、「今回のシリコンサイクルは二〇〇一年時ほどの大規模なものではなく、調整も比較的短時間で終わるものと予想されること」などから、「前期と比べ状況は厳しいものの、やや悪化とまでは行かない微調整にとどまることが見込まれる」として、「横ばい」との見方を示した。

四国 雇用が「やや悪化」

四国四県（徳島県・香川県・愛媛県・高知県）は、一次産業と建設業が中心で、製造業の地域経済に占める割合は低い。四国各県は、地域経済活性化のため工場誘致に積極的な取り組みを進めているものの、本州四国間の物流コストの問題や中国との国際価格競争などから立地は低水準にとどまっている。四国経済連合会（以下、四経連）は、

一〇～一二月期と一～三月期の地域経済を「横ばい」とみている。

一〇～一二月期については、「四国経済は、これまで持ち直しが続いてきた生産活動に一部弱含みの動きが出てきており、企業業績に再び厳しさが増していること。また、個人消費も総じて盛り上がり欠ける状況が続いていること」を指摘。加えて、四経連が実施する調査（一二月）でも、経営者の景況感について、景気が「既に回復」または「回復傾向」にあると回答した企業の割合が前回調査（九月）の五一%から三九%に低下したことなどから、「四国の景気は改善の動きに減速感がみられるため「悪化」というベクトルではなく「横ばい」と見られる」との見方だ。

一～三月期の経済状況については、内閣府の景気ウォッチャー調査（一二月）で四国の景気先行き判断DIが前月比四・四ポイント低下の四五・三と半数割れしたものの、四経連の一二月調査では来期（一～三月期）は「変わらない」と回答した割合が八一%と最も多かったことを判断理由に、今年一～三月期の四国経済の動向は現状維持の「横ばい」と予測する。

一方、四国の雇用情勢については、一〇～一二月期は現状維持の「横ばい」との認識を示すのものの、一～三月期は「やや悪化」との先行き懸念を示した。一〇～一二月期は、四経連の一二月調査で、①現在雇用調整をしている企業は、前回調査（九月）と比べて四ポイント増加の三七%となった②「新卒採用の削減・停止」を実施している企業は二六%あり、前回調査（二五%）

とほぼ同水準である——ことを指摘し、雇用情勢の改善に足踏みが見られるとして「横ばい」と判断した。

一～三月期については、四経連の一二月調査で、①今後の雇用調整について、「継続」もしくは「新たに実施」と回答した企業が前回調査（九月）より六ポイント増加の四一%となった②「新卒採用の削減・停止」を行う企業も二ポイント増加の二八%となった——ことを判断理由に、前期と比較し四国の雇用情勢は「やや悪化」と予測している。

各地からの報告を総括すると、今後の地域経済の動向については「横ばい」とみるシンクタンクが大半で、景気は改善から「踊り場」の様相を強めていることがうかがえる。

また、雇用情勢については、正社員の新たなりストラの動きはみられないものの、派遣などの非典型雇用への依存を強めている傾向が浮き彫りとなった。

◆ ◆ ◆

モニター登録機関は、全部で九研究機関。北から、(株)北海道二一世紀総合研究所（北海道）、青森公立大学地域研究センター（青森）、財団法人常陽地域研究センター（茨城）、財団法人中部産業・労働政策研究会（愛知）、財団法人北陸経済研究所（富山）、財団法人関西社会経済研究所（大阪）、社団法人中国地方総合研究センター（広島）、四国経済連合会（香川）、財団法人九州経済調査協会（福岡）。

（調査部 遠藤彰）